

図 7

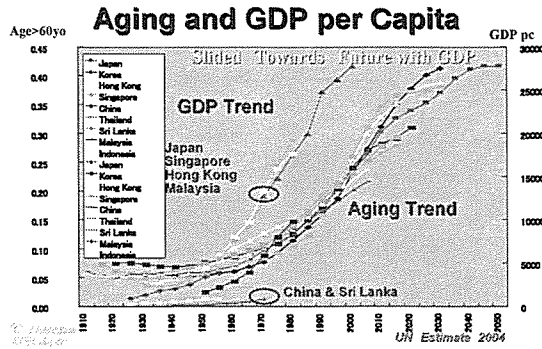


図 10

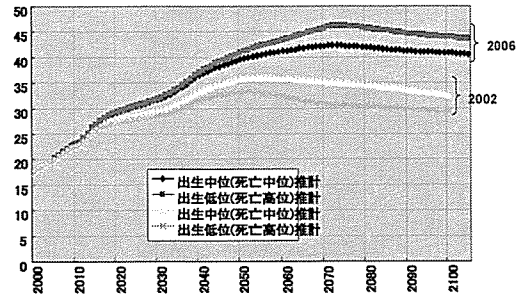


図 8

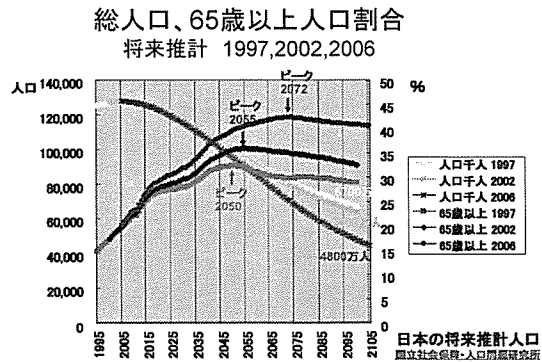


図 11

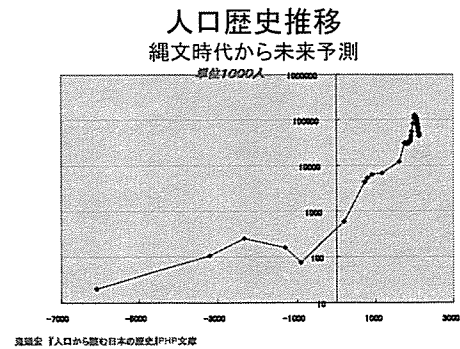


図 9

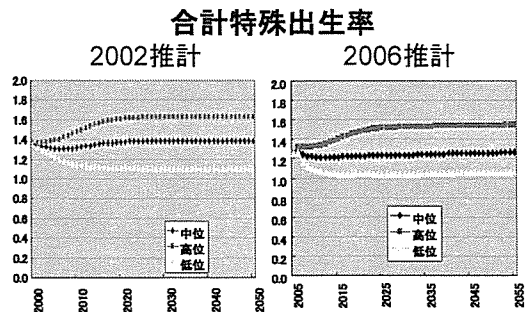


図 12

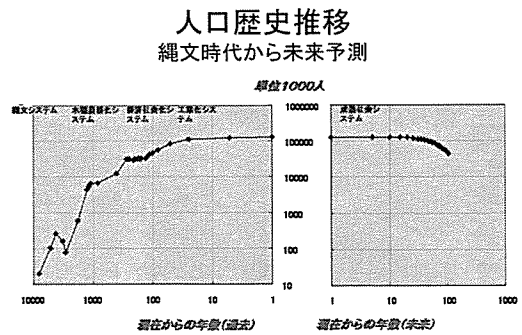


図 13

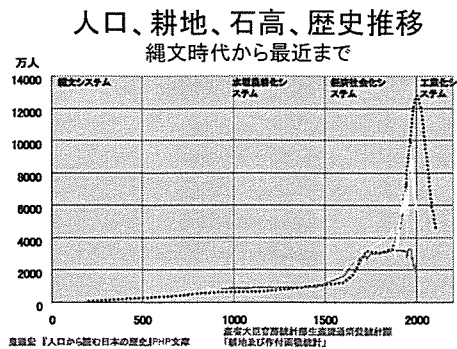


図 16

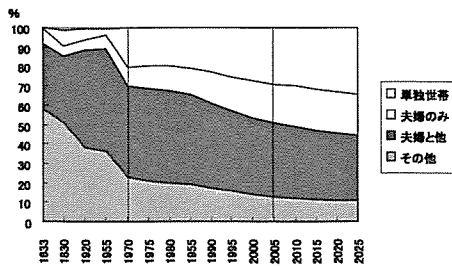


図 14

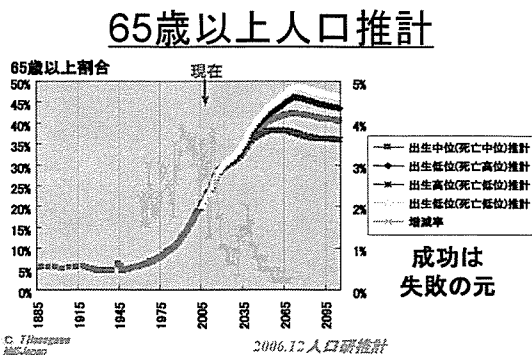


図 17

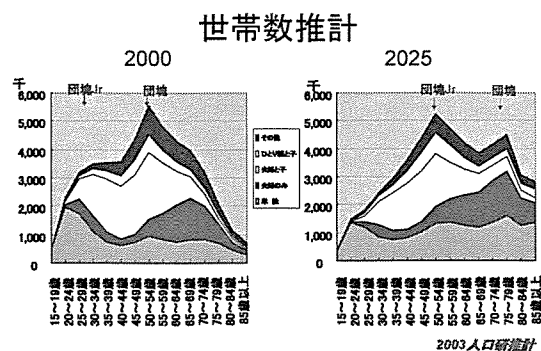


図 15

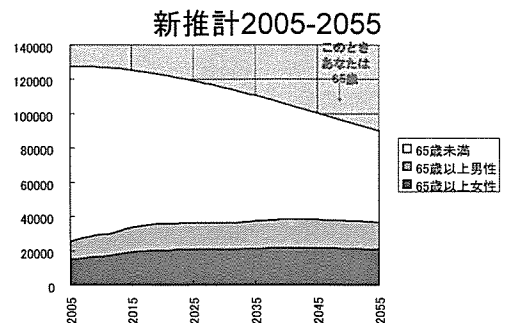


図 18

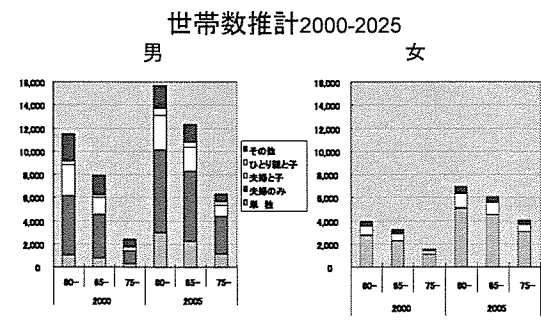


図 19

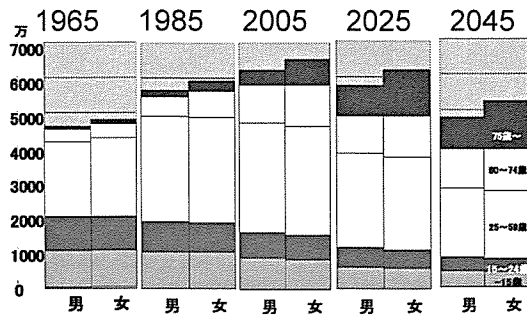


図 22

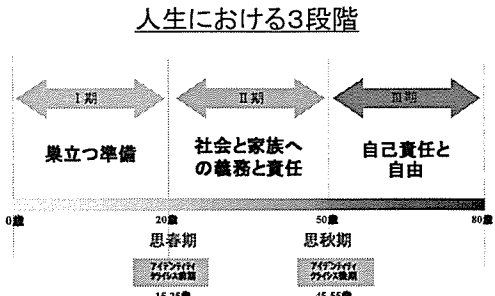


図 20

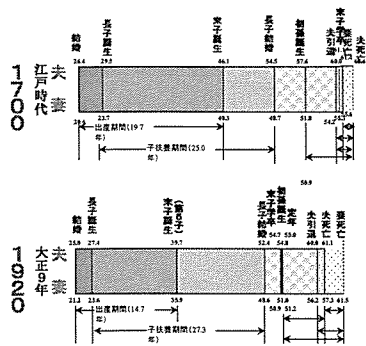


図 23

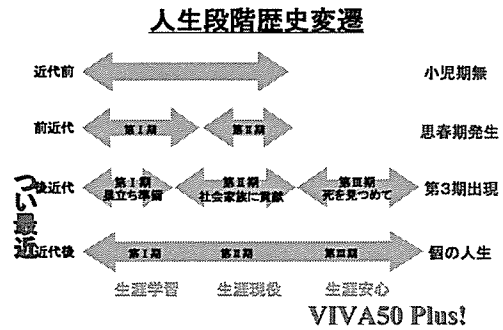


図 21

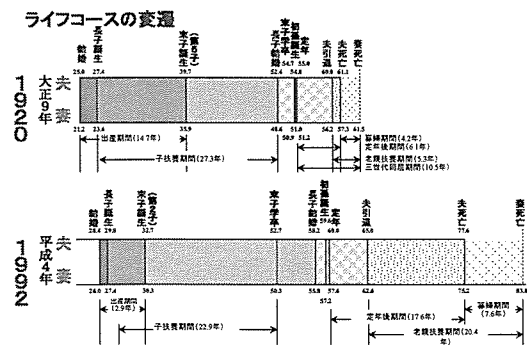


図 24

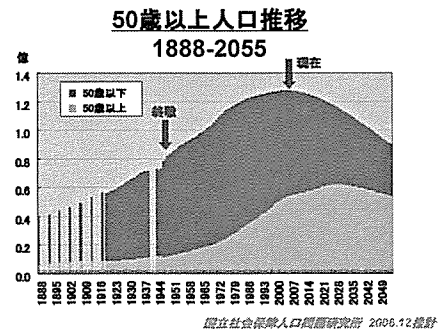


図 25

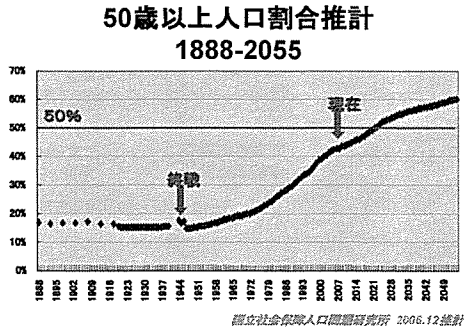


図 28

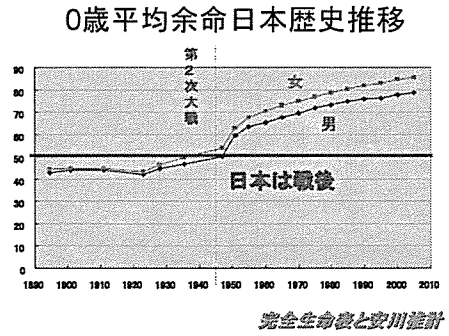


図 26

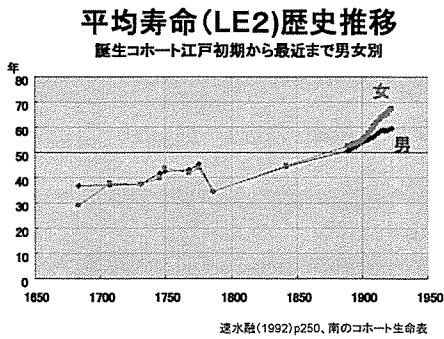


図 29

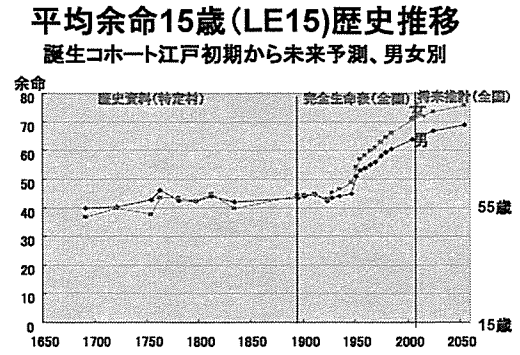


図 27

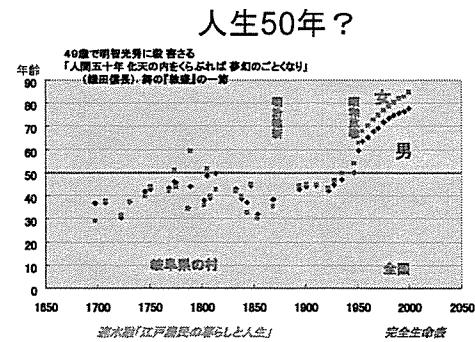


図 30

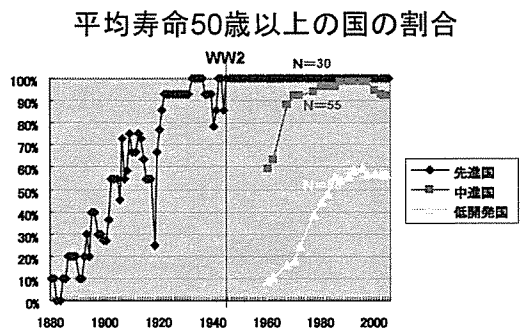


図 31

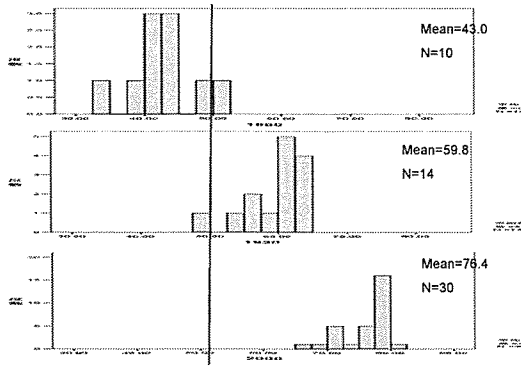


図 34

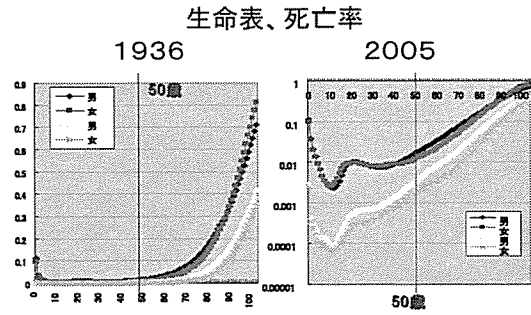


図 32

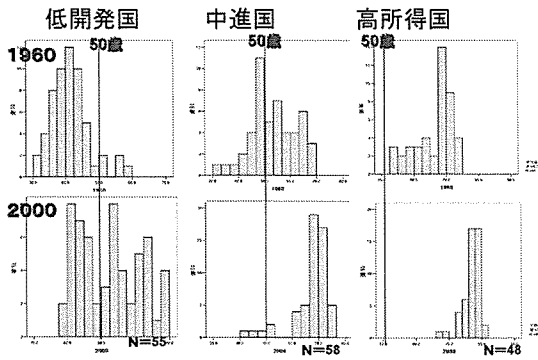


図 35

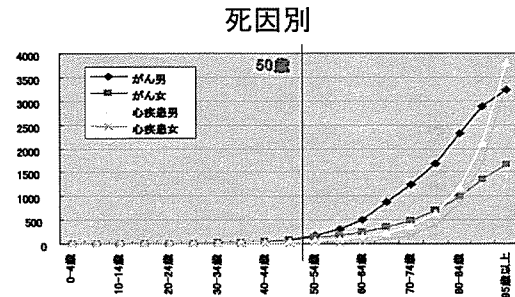


図 33

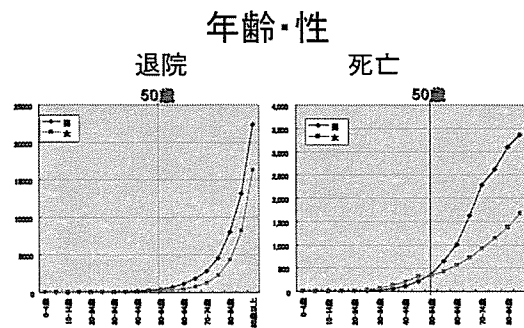
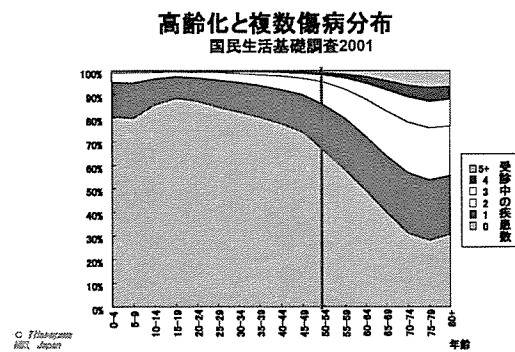


図 36



# Ⅲ. 未来社会研究

## 1. 問題マッピング

石原 明子 (日本医科大学医療管理学教室、長寿科学振興財団)

千種 あや (国立保健医療科学院政策科学部)

鬼頭美和子 (東京大学)

## 2. 国際・人口・少子化・高齢化

アジアにおける少子高齢化の動向と現状

金戸幸子(東京大学大学院総合文化研究科)

## 3. 経済

少子高齢化社会と経済

小塩篤史 (東京大学大学院新領域創成科学研究科)

少子高齢化社会と社会保障一年金制度とその持続可能性

小塩篤史 (東京大学大学院新領域創成科学研究科)

少子高齢化と格差—格差と格差論の可能性

島山洋輔 (東京大学大学院新総合文化研究科)

## 4. 労働

少子高齢化と労働

山路崇正 (東京大学大学院経済学研究科)

田口 洋 (東京大学大学院経済学研究科)

金井 都 (東京大学大学院新領域創成科学研究科)

橋本由紀 (東京大学大学院経済学研究科)

## 5. 社会

高齢者の社会生活—団塊の世代に注目して

浅野昌彦 (早稲田大学社会科学総合学術院)

## 6. 環境

持続可能な未来社会のデザインー地球データマップの視点から

窪田栄一（NHK制作局第1制作センター（学校教育番組））

## 7. 科学技術

少子高齢化と科学技術

田中幹人（早稲田大学政治学研究科科学技術ジャーナリスト養成プログラム）

## 8. 政治

地方分権の展望ー道州制、市町村再編

浅野昌彦（早稲田大学社会科学総合学術院）

# 問題マッピング

石原明子、千種あや、鬼頭美和子

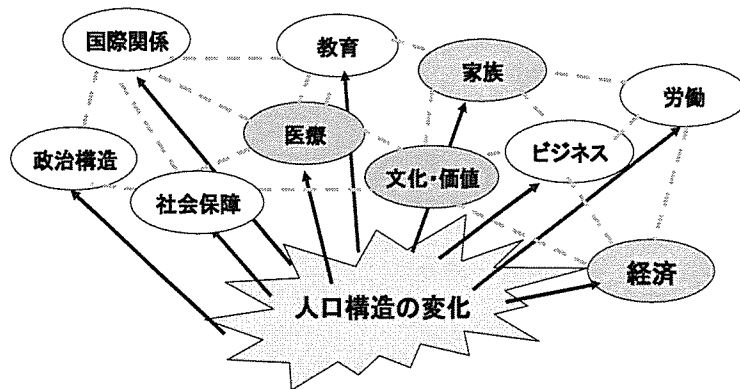
## 1. 研究の目的

厚生労働科学研究費補助金「長寿科学の推進に係るグランドデザインに関する研究」では、超高齢少子社会における長寿科学と長寿医療の役割を検討し、グランドデザインを構築することである。

少子化と超高齢化という人口構造の変化は、社会の諸側面に影響を与えると予測され、また、この人類未踏の超高齢社会の変化は根本的に社会のあり方全般を見直すことで乗り越えていく必要がある（図1）。

第1年度は、超高齢少子時代に持続可能な社会システムデザインを学際的分野横断的に検討する未来社会研究を行った。未来社会研究では、人口統計や様々な社会統計より未来社会を予測俯瞰し、少子高齢社会において起こることが予想される諸問題（医療福祉、経済、労働、環境、家族、男女共同参画等各種問題）を学際的に討議し、少子高齢化時代の持続可能な社会のグランドデザインを検討することを目的とした。

### 未来社会研究 —持続可能な超高齢社会のために—



## 2. 方法

少子化や高齢化が社会に与える影響や、少子高齢社会の社会システムデザインに関する書籍を、下記のリサーチクエスションをもってレビューし、言説を抽出した。抽出した言説を下記の分野に分類し、分野ごとに KJ 法でまとめて、問題を整理した。レビューした本の



リストは、本稿巻末に掲載した。

#### <リサーチクエスション>

1. どこまで少子化、高齢化は進むのか？
2. 少子化・超高齢化すると、社会にどんな影響が出るか？  
(3. 少子化、高齢化はチャンスか、問題・悲劇か (楽観論か、悲観論か))
4. 上記2の問題をどうやって乗り越えるのか 持続可能な社会作り  
(政策科学、各政策のメリット・デメリット)

#### <分野>

社会一般 (総合) / 経済分野への影響 (社会が存続するかどうかも含めて) / 医療への影響 / 労働への影響 / 産業構造への影響 / 文化への影響 / 家族形態への影響 / ビジネスへの影響 / 国際社会に与える影響 / 国内の政治構造に与える影響 / 地球や環境に与える影響

### 3. 結果：未来社会研究の論点と問題意識の整理

ここでは、KJ 法でまとめられた結果をもとに抽出した本研究班の少子高齢社会の未来研究の論点と問題意識を整理する。

#### (1) 少子高齢社会の問題の本質

少子高齢社会の問題の本質は、主に以下の2つとして整理できると考える。

#### <問題1：生産人口比率の減少による社会の生産力の低下>

↑ 解決の方向性

- |              |   |        |
|--------------|---|--------|
| 1. 生産人口をあげる  | } | 生産を維持  |
| 2. 生産効率をあげる  |   |        |
| 3. 消費や支出を減らす |   | 消費を減らす |

#### ●解決法

1. 生産人口を増やす
  - 1-1. 人口自体を増やす
    - a. 出生率を上げる、少子化の改善
    - b. 移民を入れる
  - 1-2. 生産人口を増やす
    - a. これまでの非生産人口に生産してもらう

高齢者の労働、女性の労働、  
子供の労働、障害者・病者の労働

b. 移民で労働力を増やす

2. 生産効率を上げる（少ない人口で多く生産する）
  - 2-1. 機械等で労働を代替する（←↓産業構造）
  - 2-2. 金融工学等、少ない労働で大きな利益を上げる
  - 2-3. 人口の質の向上を行う
    - ・教育
    - ・優生学
3. 消費や支出を小さくする
  - 3-1. 誰かを切り捨てる
    - ・高齢者、障害者、病者・・・その他
  - 3-2. エコロジカルライフ（全員で小消費社会を目指す）

### <問題2:高齢者がマジョリティになる社会であるため高齢者の特質に合わせた社会づくり>

心身機能、嗜好性が若い世代とは違う

1. プロダクトデザイン
2. タイム・アロケーション

### (2) どこまで少子化は進むのか

国立社会保障・人口問題研究所によれば、合計特殊出生率は、減少傾向にあり、2005年には1.26であった(図2)。出生率の高位推計では、2050年には10,825万人、低位推計では9203万人と推計されている(図3)。

図2 出生数・合計特殊出生率の歴史的変遷(出典:国立人口・社会保障研究所 HP から転載)

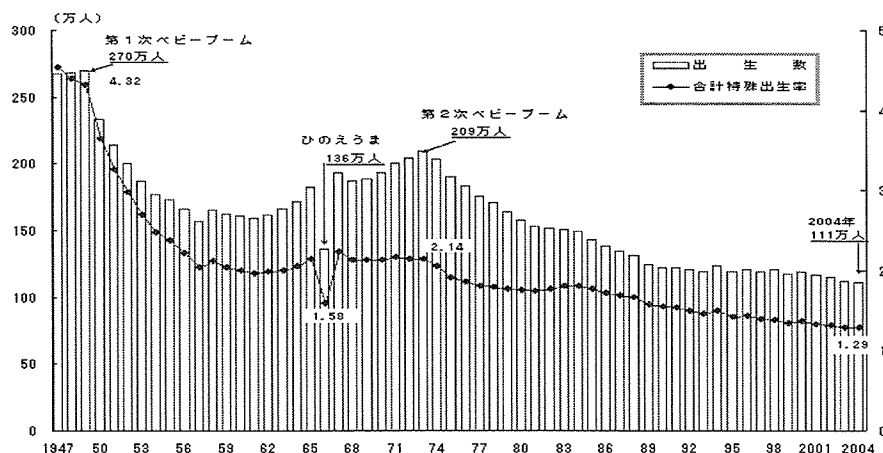


図3 人口推計（出典：国立人口問題・社会保障研究所 HP から転載）

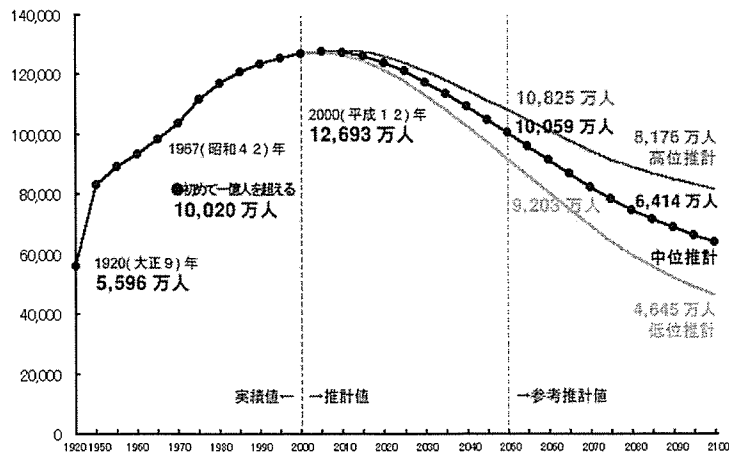


図4 人口ピラミッド（出典：国立人口問題・社会保障研究所 HP から転載）

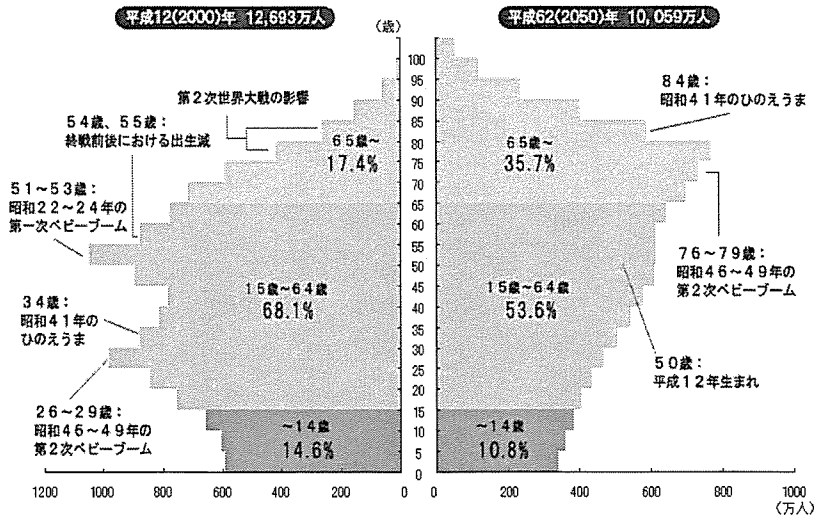


図5 都道府県別合計特殊出生率（総務省統計より筆者作成）

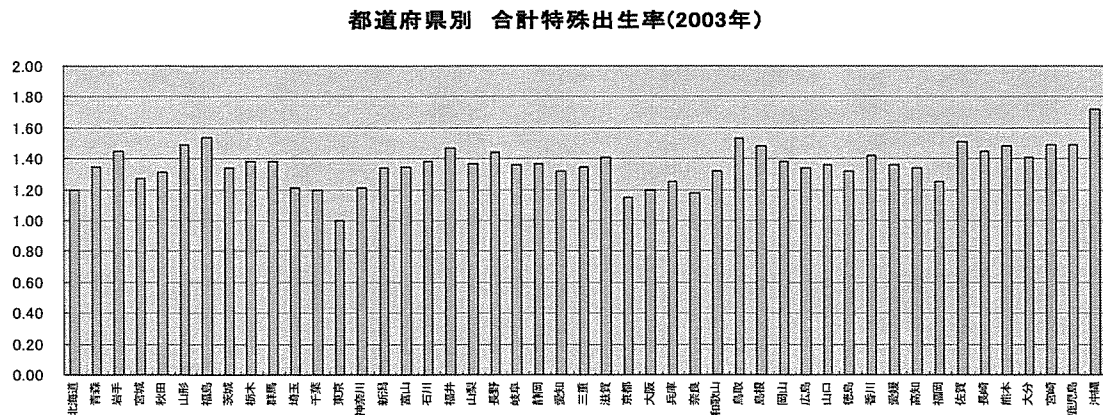
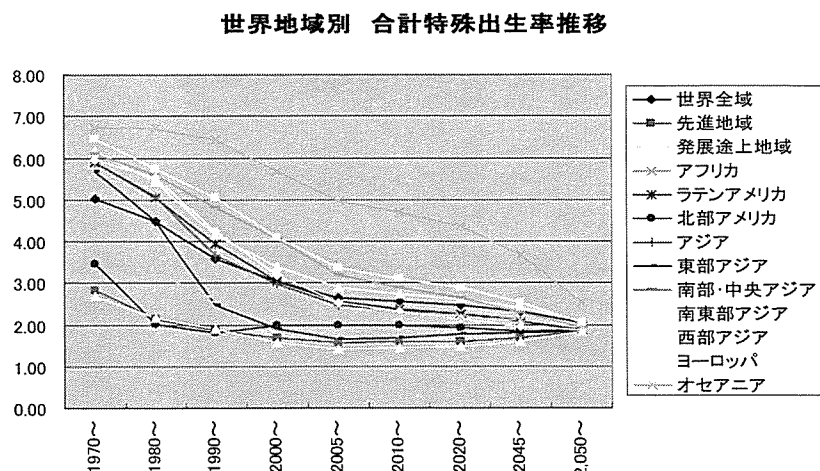


図6 世界の地域別合計特殊出生率（総務省統計より筆者作成）



### <少子化の背景><sup>1</sup>

少子化の背景としては、4つの要素が指摘されている。未婚化、晩婚化、既婚者の出産抑制、生物学的出生力低下の4つである。

2006年の平均初婚年齢は、1960年では男性で27.7歳、女性で24.4歳であったのに、2006年では男性で30.0歳、女性で28.2歳と、大幅に晩婚化が進んでいる。晩婚化が進むということは人口に占める未婚者の割合が増えるということであり、女性25-29歳の未婚率は54.0%、男性30-34歳の未婚率は42.9%となっている。生涯未婚率も、特に男性で増加しており、2000年で12.4%である（国立社会保障・人口問題研究所）。

非嫡出子等への子育て支援が充実しているフランス等と異なり、日本の育児支援制度は夫婦を基本単位としているため、晩婚化と未婚率の上昇は、すなわち出生率の低下につながる。また、既婚者でさえも、「子育てが不安」「自分の生活大切にしたい」「子供に教育費かけたい」の理由により、子供をもたないという選択をするという夫婦も増えている。人口妊娠中絶については、10代の中絶が増えている（厚生労働省統計）。

また、子どもをもちたくとも恵まれないカップルもいる。この背景には、晩婚化の影響以外に、生物学的出生力の低下が低下していることを指摘する言説もある。

図7

① 未婚化 (出典：国立人口問題・社会保障研究所 HP)

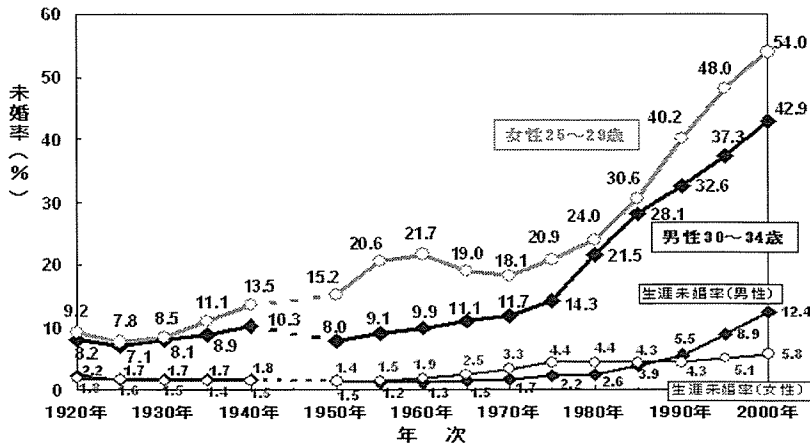
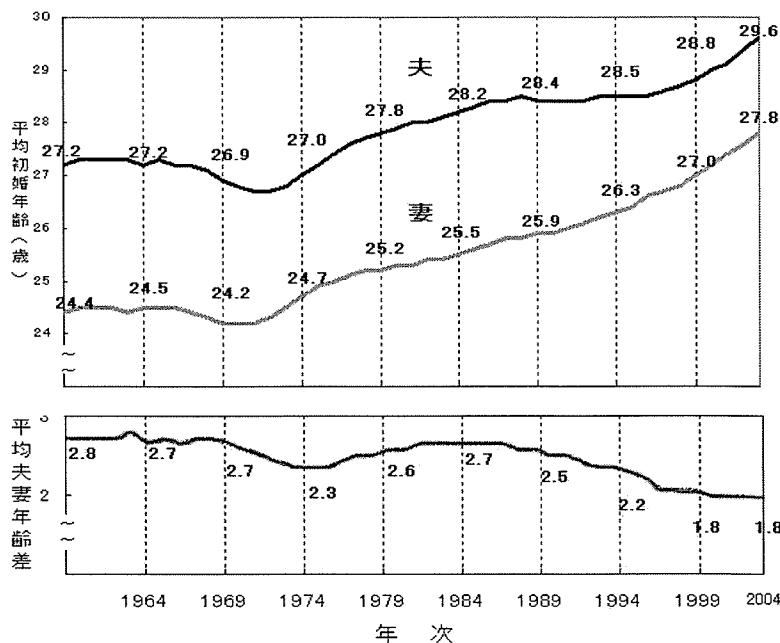


図8

② 晩婚化 (出典：国立人口問題・社会保障研究所 HP)



### (3) 少子高齢化の労働への影響<sup>2</sup>

少子高齢化が進むと、人口全体に占める生産人口の減少、また人口自体の減少により、労働力の不足が問題になる。それを補うために、少子高齢時代には、労働力の量的な拡大と質的な拡大を目指す必要が生まれる。

量的な拡大という点においては、これまで労働力としてあまり期待をされてこなかった高齢者や女性もしくは外国人が日本の労働市場に参入することを検討する必要がある。また、当の高齢者や女性にとっても、労働に参加することによって日々の生活を自身によ

て支えることができるのみならず、社会的役割を果たしたり新たな生きがいをもったりすることができるなどの正の効果も期待しうる。

また同時に、年金制度の行き詰まり、高齢者の給与が労働生産性に見合わないという現状から、21世紀においては、終身雇用、年功序列、定年制が崩壊がより進むと考えられる。しかし、この終身雇用、年功序列、定年制の崩壊は、高齢者や女性、外国人の労働市場への参入とも無縁ではない。というのも、これまでの終身雇用、年功序列制度は、フルタイムの社員が定年までの間の自らの生活時間のほとんどを会社中心に過ごすというシステムを前提に支えられてきたものであるからである。身体機能の落ちつつある高齢者、また、子育てや家事負担をもつ女性には、そのような会社中心の生活は適さない。そのような中で、男性も、高齢者も、女性も働くエイジ・フリー/ジェンダーフリー労働の社会においては、第一に雇用スタイルが変化、第二に評価基準(給与システム)が変化していくことが必然的に期待されるのである。

第一の雇用スタイルの変化は、上記で述べたように、フルタイム雇用が基本であった社会から多様な雇用スタイルへの変化ということである。これは、経済的要因で会社がフルタイム雇用をあきらめざるを得ず、パートタイム雇用へと向かうという問題もあるが、それ以外に、心身機能に差異がある高齢者を雇用する、また子育てや介護などを抱える女性(男性)を雇用するという視点からワークシェアリングという観点で多様な雇用スタイルが必要とされる社会になることが考えられる。

また、それにともなって、給与システムそのための評価基準も変化するであろう。年齢によって昇進してより高い給与が自動的に支払われるというシステムから、個人の能力を個別に評価して配置し給与が支払われるというシステムに変化することが考えられる。これに対して、労働者個人は、個人の能力アップを生涯かけて行う必要がある。これに対応した生涯学習システムへのニーズも高まっていくであろう。

#### <高齢者の労働参加>

年金制度の崩壊によって高齢者が働かざるを得ない社会になってくると考えられるが、高齢者の労働参加には次のような利点もある。まず、統計的には、欧米各国に比べると日本の高齢者は働きたがっているということが指摘されている。高齢になっても生きがいがあるため、また心身の機能維持ができ、これは最大の介護予防になる。また、社会の労働力の維持という意味では、ローコストの労働力としての高齢者労働も期待されている。高齢者は、子育て等も終え大きな収入を必要としない一方で体力的理由や時間の自由という点パートタイム労働に適しており、ローコストの労働力として期待できるという考え方である。

高齢者労働の問題点として考えなければならないのは、高齢になると疾病のリスクもあがり多くの場合機能低下が始まり、その結果、働きたくても働けない高齢者が出てくるといった問題である。高齢者は若い人々よりも、働けなくなるというリスクをより多く持つものであり、働けない高齢者へのサポートを制度として確立するべきである。また、現状で

は、就業のマッチングが困難であるということが言われている。機能も含めた多様性への考慮が必要である。また、高齢になっても働き続けられるような能力開発を生涯かけて行っていく必要性、また、職場においても高齢者が失う機能を補うような職場の設計が必要とされよう。

#### <女性の労働参加>

女性の労働参加の利点としては、女性も働きたい人もいるということ、また、女性の視点や能力、特性の社会への活用の機会、社会の労働力の維持という点が挙げられる。

女性の労働参加のための問題点としては、従来女性に頼ってきた「育児」「家事」「介護等」との両立をどのようにサポートしていくかという問題がある。これには、男性の意識改革、企業文化の変革が必要であろう。

また上記の問題を挙げて、女性の労働参加は、「家庭の教育・子育てへの悪影響を及ぼす」「少子化を促進する」ので、問題であるとする言説もある。しかし、国際的に見れば、女性の労働参加率が大きい国で出生率も高いという統計もあり（金井論文参照）、このような一般的な言説を鵜呑みにするには注意を要する。

#### **(4) 少子化対策:家族はどう変わるのか<sup>3</sup>**

少子化対策として、家族をどのように考えていくのかという問題がある。子育てを公的制度・中間的制度で行い、“子育てバリアフリー”の社会を目指すといったことが提言されはじめている。具体的には、子育ての経済的負担を社会でもち、子育ての時間的負担を地域や親類で分かち合っていくという考え方である。また、核家族化を受けて、子育てに戸惑う親たちに向けて親支援教育プログラムを設けること、また、育児休業制度を充実させることなども重要な取り組みである。

また、シングルマザー、シングルファーザー支援の重要性も指摘されている。フランスでは、嫡出子、非嫡出子の違いに関わらず等しく子育てへの支援が受けられ制度になっており、そのことが出生率の改善につながっていると指摘されている。日本でも戸籍制度を変更し、戸籍上の地位に関係なく、子育て支援が受けられる社会にすべきであるという言説もある。このようなことが認められるためには、伝統的な家族間や性別役割が変化していく必要があり、意識、文化、制度のすべてのレベルでの変化が必要である。

また、未婚対策への重要性も指摘される。日本では、現実には、婚姻した男女の子に対して社会からの支援が受けられる制度となっているため、未婚率の高さは出生率の低さに直結するからである。堺屋太一は、著書で、教育期と出産期を重ね、若いうちに子どもを生むような社会づくりを提言している。

また、晩婚化やあるいは生物学的な出生力の低下に対応して、不妊治療を推進することの意義も指摘されている。非配偶者間人工授精等への倫理的議論と制度的整備の必要性も指摘されている。

#### **(5) 地域の復権：コミュニティの復権<sup>4</sup>**

少子高齢社会において、コミュニティの重要性が指摘され始めている。弱体化した家族機能を補う地域社会という観点での地域コミュニティ、また、高齢者や女性（男性）という非フルタイム労働者は家から近い地域コミュニティでの就労が適している。広く大きくスピーディーという発想から、地元でこじんまりのんびりという発想への転換を指摘する動きもある。このような中でも、ビジネスの新しい携帯として、コミュニティビジネスへの注目がされ始めている。

#### **(6) 地方と都市<sup>5</sup>**

地方と都市の関係はどうなっていくのだろうか。地方に関しては、地方内部で経済を循環させる必要性が指摘され、行政単位としても道州制の議論も進んでいる。

都市に関しては、人口減で商店が閉じ空き家も増え、都市のスラム化が進むという意見がある。一方で、都市の地価が下がるために都心回帰が始まる（高齢者は都市の独居老人として住む）という意見もある。

#### **(7) 移民・外国人労働<sup>6</sup>**

労働力の不足に対して、女性、高齢者と並んで参入が議論されるのが外国人である。もし、足りなくなる労働力人口を移民で補うためには、年間 30 万人以上の外国人労働者の受け入れが必要と推計する論者もある。

この政策を効果的に行っていくためには、現在ばらばらに行われている入管行政と「労働行政が連携していくことが必要である。また、外国人受け入れ後の移民への日本語教育・日本文化教育なども整備していく必要がある。

しかし、ヨーロッパの経験からは、移民は高齢化に対する本質的な解決ではないということが指摘されている。ヨーロッパは過去において、労働力として移民を受け入れてきたが、現在、その労働のために受け入れた移民が高齢化するという時期を迎えている。地球規模で見れば、移民は、地域間格差、国家間格差を維持するだけで、世界全体が高齢化していく中で、本質的な解決にはならないと考えられている。

#### **(8) 生産効率を上げる 1（人口の質のコントロール）<sup>7</sup>**

少子高齢化時代の人口の量的な不足を、人口の質の向上で補うという考え方である。人口の質を上げるためには、優生学的に“優秀な”遺伝子を多く再生産しようという方向性と、教育等によって質を向上させていこうとする考え方がある。優生学的な施策としては、例えばシンガポール等では高学歴の人々に子育て支援を優遇することで、優秀な遺伝子の再生産を計っている国もある。教育に関しては、例えば、1970 年代から開始された教育改革の結果として、2004 年 12 月発表の PISA で 1 位を収め注目を集めたフィンランドは、またその経済においても、世界経済フォーラムで国際経済競争力が 2001 年から 2004 年ま



で4年連続首位の評価をされている。教育と経済の関連性については、厳密な分析が必要とされるが、教育による生産性の向上への可能性は示唆される。

もう一つの質のコントロールとしては、移民のセレクションポリシーである。欧における移民政策は、まさに、いかに優秀な外国人だけを受け入れるかという歴史であった。一般に、移民として海外に流出したいのは、当該国で貧困な層が流出を希望することが多いのに対し、受入国は知的労働者や専門的技能を持った人を受け入れたく、しばしばその二つの層は一致しない。

### **(9) 生産効率を上げる2 (産業構造での工夫)<sup>8</sup>**

生産効率を上げるためのもう一つの考え方は、産業構造上での工夫である。少ない投資で多くの生産を生み出すという工夫である。

少子高齢化社会の産業として指摘されていることには以下のような点がある。第一に高齢化に適した産業に重点化すること、第二に他国がまねできない商品を開発する（ハイテク商品、医療介護関連商品、ナノテクや代替エネルギーなど）といったことである。

### **(10) 高齢化とビジネス、マーケティング<sup>9</sup>**

少子高齢化社会のビジネスとしては、社会のマジョリティとなる高齢者をターゲットとした新しいサービスや製品の開発が注目される。プロダクトデザインを高齢者向けにし、日本が世界に先駆けて開発した技術で、世界経済の中で生き残りをかけるべきとする考え方もある。

また、世界的に注目を集めているのは、高齢者ツーリズムである。退職後の時間と金銭的余裕のある高齢者を対象としたツーリズムは、世界における高齢者ビジネスの一大ストリームとなっている。

### **(11) 高齢化と文明、価値<sup>10</sup>**

そもそも、高齢化や少子高齢化は、日本人にとってそして人類にとって悲劇なのだろうかそれともチャンスなのだろうか。

上記までの諸言説は、少子高齢化社会の問題点（主に生産人口の減少）を克服するための様々な諸方策という観点で論じてきた。しかし、より大きな視点で見れば、高齢化がチャンスであるという見方も存在する。高齢化は、新しい文明への移行へのチャンスであるとする考え方である。

20世紀の価値観は、より豊かにより速くより大きくという経済至上主義もしくは物質的な豊かさに価値をおいたものであった。しかし、それは、例えば、地球環境という観点からすれば、私たちがその生命の基盤としている地球もしくは自然環境を破壊するに至り、そのことが人類自身の生活を脅かしている。この状況に対して、高齢化社会は、その経済至上主義、物質至上主義からの脱却のチャンスだとする考え方がある。

一つには、いわゆる生産人口の減少によって、20世紀のような経済的発展は望めない中、人々は、経済的豊かさにより幸福を感じるのではなく、経済がほどほどでも幸せを感じるという方向に転換することを余儀なくされるということがある。精神的豊かさ、文化的豊かさなどである。

また同時に、高齢者の存在というのは、その新しい価値観へのドライブフォースになるという考え方もある。人は高齢になると、若い頃に比べて、様々な欲望が減退する。したがって、そのような高齢者が社会のマジョリティを占める社会は、欲望の少ない社会であり、まさに新しい文明の社会であるという考え方である。

このように、少子高齢社会もしくは高齢社会は、地球環境ともより親和的な新しい文明社会足りえるのではないかとする考え方がある一方で、減った生産人口によってこれまでの経済的豊かさを保てないというゆがみを弱者切捨てによって解決しようとする動きもある。

高齢社会を貫く価値観を、今一度深く問い直す必要がある。どのような価値観で、どんな社会を作るべきか、作っていいのか。人はどう生き、つながっていくのか。そのような議論のうえに、社会保障、医療制度などの具体的な制度設計も行われるべきであろう。

#### 4. 問題マッピング

少子高齢社会もしくは高齢社会についての諸課題について、上述のような問題意識を持ちながら、問題群を下記のAからHに分類し、項目ごとに専門の研究者に依頼し、未来社会研究を進めることとした。下記の分野の中で遂行できた分野に関して、次章以降の論文で報告する。

##### 未来社会研究テーマと方法

大テーマ	小テーマ
<b>A.人口・少子化・高齢化</b>	
高齢化国際比較	
少子化の現状とその背景と解決策	社会学・政策
	環境ホルモン・不妊治療
<b>B. 経済系</b>	
高齢化と経済	経済成長、貯蓄、高齢化の経済学的問題
高齢化と社会保障	・年金
	・医療費、高齢者福祉
	・社会保障全般
社会格差論	

### C. 労働・産業育成・技術革新・ユニバーサルデザイン（まち・住宅）

労働	高齢者労働
	女性労働
	非正規雇用
	外国人労働
	マッチング
	労働と健康
移民論	・日本の外国人の現状と近年の動向、政策課題
	・どの分野に外国人を入れるべきか
産業育成論	持続可能な社会のための産業政策
科学技術イノベーション、プロダクトデザイン	総合
	IT
高齢化と住宅政策・ユニバーサルデザイン	

### D. コミュニティ・家族・男女関係・労働・ライフサイクル

生活・ライフスタイル・家族（・労働）	生活時間分析
	ライフコース分析
	家族分析
	国生分析

### E. 高齢者：生きがいや居場所

高齢者の集い場：	高齢者大学、
	老人会、
	サークル、
	町内会、
	NPO、
	中小企業
NPO・コミュニティビジネス・起業：日本の現状（統計）とその政策的課題	
団塊論：団塊の世代の高齢化にもとらう社会の変化と	
高齢者ツーリズム	高齢者ツーリズム

## F. 環境・食・農

環境・食・農	高齢化と食糧問題、農業
	地産地消・有機農業
	食育

## G.政治(地方と都市、国際関係)

地方と都市、日本と国際関係	国内の政治関係:道州制、地方分権、経済圏、医療費、社会保障
	アジア共栄圏論(東アジアとの関係)
	アメリカとの関係、その他

## H.思想・倫理・哲学

思想・倫理・哲学	コミュニティ論、エコロジー
	生命倫理(誰の命が大切か)